

経営発達支援計画の概要

<p>実施者名 (法人番号)</p>	<p>朝倉市商工会 (法人番号： 8290005007715)</p>
<p>実施期間</p>	<p>平成28年4月1日～平成33年3月31日</p>
<p>目標</p>	<p>1. 経営発達支援計画に基づき、個別事業所の事業計画の策定、経営力向上、販売促進等を継続的に支援する。 2. 原鶴温泉地を活用した観光産業振興による交流人口増加それに伴う消費拡大、地域雇用の拡大や促進により地域経済を活性化させる。 3. 地域の強み・弱みの分析、住民等からの要望、朝倉市総合計画を鑑み、福岡県、朝倉市、地域金融機関、その他支援機関と連携し実施する。</p>
<p>事業内容</p>	<p>○経営発達支援事業の内容 1. 地域の経済動向調査 地区内の経済動向を調査・分析することにより、小規模事業者が抱える課題について解決策を見出し、小規模事業者への経営計画策定に役立てる。また、朝倉市の業種別構造や観光産業関連を的確に把握することにより、波及効果や将来を予測し、それらの情報・データを経営発達支援計画の実施に活用する。 2. 経営状況の分析に関すること 小規模事業者の持続的発展に向けて、経営指導員の巡回・窓口相談、各種セミナーの開催等を通じて啓発を図り、小規模事業者の定量的な財務分析やSWOT分析を中心に経営状況の分析を行う。専門的な知識を要する課題・案件については、福岡県商工会連合会、地域金融機関、中小企業基盤整備機構九州本部等と連携し、小規模事業者の抱える経営上の問題・悩み等に対しサポート支援する。 3. 事業計画策定支援に関すること 事業者が経営課題を解決するため、上記1. 地域の経済動向調査、2. 経営状況の分析の結果を踏まえ事業計画策定支援を行う。小規模事業者の事業の持続的発展のため福岡県・朝倉市・あさくら観光協会・福岡県商工会連合会等とも連携し、伴走型指導・助言を行う。 4. 事業計画策定後の実施支援に関すること 事業計画策定後の実施支援体制は、福岡県・朝倉市・福岡県商工会連合会・あさくら観光協会等と連携し、伴走型の指導・助言を行い小規模事業者の事業の持続的な発展を図る。創業・第二創業の事業計画策定後も巡回指導を中心に進捗状況を確認し、必要であれば計画の見直し・専門家派遣を行い、事業継続及び発展を確かなものにしていく。 5. 需要動向調査に関すること 小規模事業者の持続的発展に向け、関係機関の協力を得て、地域住民のみならず流入人口に、農産物や加工品を対象とした消費動向調査を実施し消費者ニーズを捉える。また、専門家による既存店の品揃え・製品・サービス等の分析から、既存商品のブラッシュアップや新商品開発に繋げ、新たな需要開拓の材料として活用する。 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること 地域における資源を活用し、商品やサービスの提供を行っている事業者の需要の開拓を目指し、商品の販路開拓のためSNSやネットショップに関する講習会を実施し、併せて展示会・物産展・商談会を他の支援機関との連携により開催し、小規模事業者の商品展開力・販売力を向上させ、経営力強化を図る。 ○地域経済の活性化に資する取り組み 福岡県・朝倉市・あさくら観光協会・原鶴温泉旅館協同組合・JA筑前あさくら・朝倉商工会議所との「(仮称)朝倉市活性化会議」を年3回行い、今後の地域経済活性化の方向性を検討する。また、検討した地域経済活性化の方向性を共有化し、朝倉市ブランド化・にぎわい創出を図ることで観光客増加・宿泊数増加を目的とした事業を開催し、地域活性化を図る。</p>
<p>連絡先</p>	<p>住 所 〒838 - 1302 福岡県朝倉市宮野 2053 番地 2 商工会 朝倉市商工会 T E L 0946 - 52 - 0021 F A X 0946 - 52 - 3019 E-mail asakura@shokokai.ne.jp U R L http://www.asakura-shokokai.com/</p>

(別表 1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

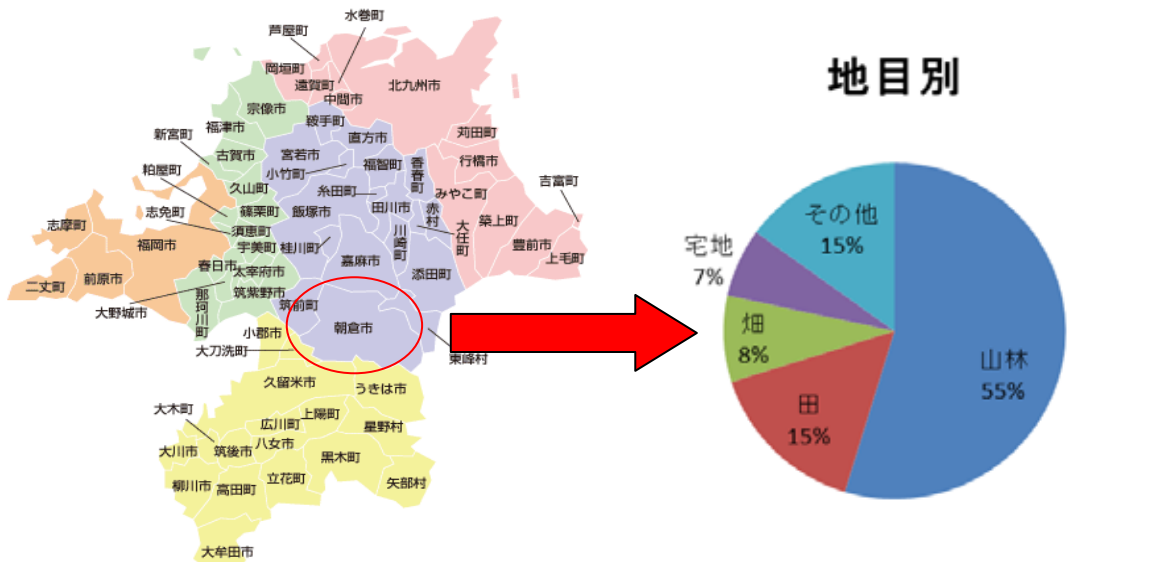
◆地域の立地概要

平成 18 年 3 月に、旧甘木市、旧朝倉町、旧杷木町の 1 市 2 町が合併し朝倉市が誕生。

旧甘木市には朝倉商工会議所（旧甘木商工会議所）、旧朝倉町・旧杷木町には朝倉市商工会（平成 21 年 4 月：旧朝倉町商工会と旧杷木町商工会との合併）があり、当市は現在、会議所と商工会との併存地域である。

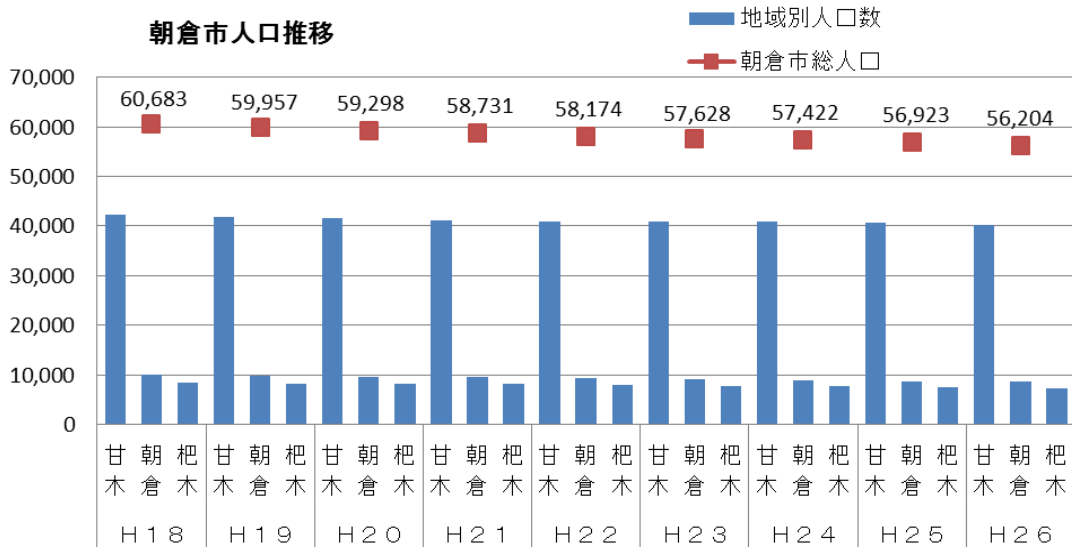
朝倉市は、福岡県の「へそ」（ほぼ中央）、大都市福岡市の南東約 30 km、久留米市の北東約 20 km に位置し、市内東部は福岡県随一の湧出量を誇る「原鶴温泉」があり、大分県日田市に接している。市内を西から南東へと貫く国道 386 号から南側は平野を形成し、九州一の大河「筑後川」に面している。北側は古処山や馬見山をはじめとする 800～1,000m 級の山々が連なっている。

朝倉市の総面積は 246.73 k m² で、東西 22.9 km、南北 17.4 km の広がりを持ち、福岡県の面積の約 5% に相当する。地目別でみると、山林 54.7% が最も多く、田 15.4%、畑 8.3%、と続き、宅地は 6.6% となっている。山林や農地は経済的な資源であるとともに、国土保全水源かん養、水害防止などの多面的機能を持っており、これらの資源は朝倉市を形成する大きな特徴の一つである。



◆人口の推移

(人)



【人口と年齢構成】

上記表の通り、平成18年の1市2町合併当時：60,683人から比べても減少の一途をたどり、平成26年には56,204人まで減少している。内訳としては、女性：29,733人、男性：26,471人となっている。65歳以上の高齢者人口は、男性（6,526人）よりも女性（9,769人）が特に多くなっている。また、団塊の世代（昭和22年～昭和24年生まれ）を含む60～64歳にかけて人口が最も多く、この年代が順次65歳以上の高齢者となることから、高齢者人口の割合は、今後も増加が続くと予測される。

全国的に少子高齢化が進み、本市でも総人口が減少しているなかで、65歳以上の高齢者人口は年々増加しており、15歳未満の年少人口の減少が顕著となっている。また、25年後の平成52年の推計人口をみると、人口が大きく減少すること（消滅可能性都市）が予測されている。

国勢調査による昭和60年から平成22年の人口推移では、本市の高齢化率は14.7%から27.6%となり、約4人に1人は65歳以上の高齢者となっている。国及び県と比較すると本市の高齢化率が高いことがわかる。

◆地域産業の現状と課題

【朝倉市地域産業総括】

(1) 生産・所得（平成24年度ふくおかデータWEBより）

市町村内総生産	計 287,885 百万円		
	(内訳)	第一次産業	9,398 百万円 (3.3%)
		第二次産業	169,111 百万円 (58.7%)
		第三次産業	109,376 百万円 (38.0%)
就業者1人あたり	10,064 千円 (対県平均 132%)		
市町村民所得	158,095 百万円		
人口1人あたり	2,586 千円 (対県平均 102%)		

(2) 朝倉市産業大分類別事業所数及び従業員数（平成24年経済センサスより）

	第一次産業	第二次産業	第三次産業
事業所数	67	526	1,985
計：2,578	(2.6%)	(20.4%)	(77.0%)
従業員数：人	859	7,560	15,587
計：24,006	(3.6%)	(31.4%)	(65.0%)

上記(1)及び(2)より、第三次産業の事業所数及び従業員数が多いにも関わらず、第三次産業の市内総生産額が低い状況であるため、地域資源である原鶴温泉を中心とした観光関連業の重点支援が必要である。

【農業の現状】

朝倉市は、豊かな自然と筑後川の豊富な水で、県内でも有名な農業地域である。しかし、朝倉市の農業を取り巻く情勢は非常に厳しく、就業者の減少や高齢化により農業従事者は減少の一途をたどり、平成22年農業センサスによると、農家数は平成17年の4,388戸から平成22年には3,570戸へ、同様に経営耕作地面積は4,376haから4,044haへと大幅に減少している。

また、農家人口の減少は、農業の振興のみならず共同作業や農村文化の維持等、集落機能にも大きな影響を与えている。

朝倉市農業産出額については、下記の通りである。

(千万円)	総額	野菜	畜産	果実	米	麦	花木	その他
農業算出額	1,554	487	358	218	184	91	90	126
%	100	31.3	23.0	14.0	11.8	6.0	5.8	8.1

【 商工業の現状 】

○商工業者数

平成 21 年度・26 年度事業所数比較図

		建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食・ 宿泊業	サービス業	その他	合計
平成 21年度	総事業所数	149	90	24	232	142	178	24	839
	(小規模)	141	75	17	219	138	169	19	778
平成 26年度	総事業所数	133	84	23	204	122	156	25	747
	(小規模)	128	72	19	194	119	138	10	690
総事業所数減少数		16	6	1	28	20	22	-1	92
(小規模)		13	3	-2	25	19	31	9	98

上記の通り、当商工会地域（旧朝倉町・杷木町）における商工業者数は、商工会合併当初（平成 21 年度）に比べ平成 26 年度は 92 社減少している。従業員削減を余儀なくされ小規模事業所になった事業所も多い。

○商工業について

各業種とも事業所数減少傾向にあり、価格競争激化（郊外型大規模店舗やディスカウントストアの進出）、価格転嫁困難（原材料高騰や消費税増税）、事業主の高齢化、事業承継者不足により衰退の一途をたどっている。製品出荷額等についても、平成 19 年の 306,825 百万円から平成 22 年は 277,988 百万円にまで減少している。これは平成 20 年のリーマン・ショックに端を発した不況が長く続いていることにより、事業所の経営に影響を及ぼしている。

【 観光関連業の現状 】

昭和の高度成長期（昭和 40～50 年代）にかけ、市内東部にある原鶴温泉は「博多の奥座敷」と呼ばれ、筑後川の「鵜飼い」ショーや富有柿・巨峰・梨等のフルーツ狩りで、県内はもとより九州でも名の通った温泉地として成長した。現在、原鶴地域内には 14 の宿泊施設があり、源泉温度 40～60℃・硫黄泉（アルカリ性）と温泉としては最適であることから、「美人の湯（通称：W美肌の湯）」としての認知度は未だに高い。

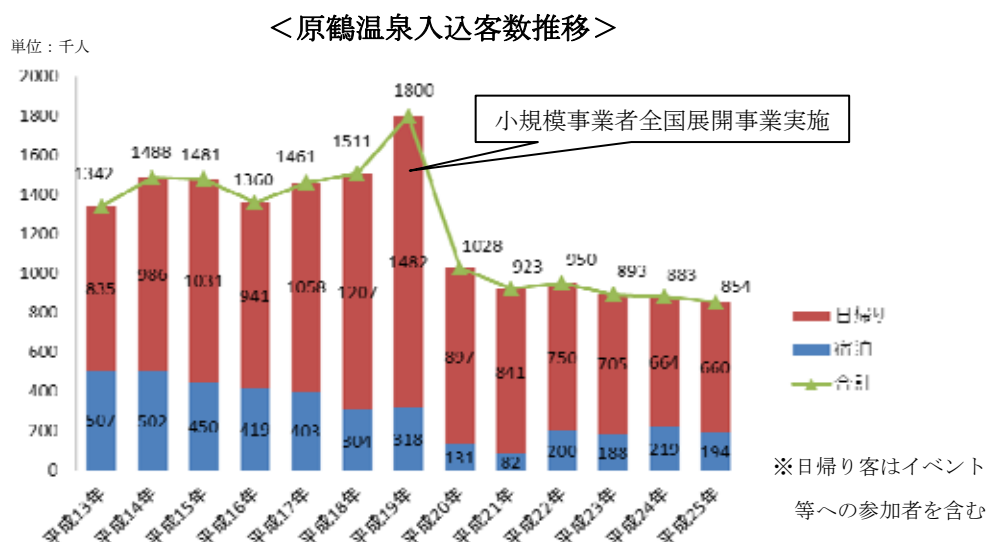
しかし、平成 2 年から大分自動車道整備により、平成 8 年には大分西米良 IC まで全面開通したことで、原鶴温泉を取り巻く環境は大きく変化し、福岡都市圏から比較的短時間で大分方面（由布院・別府）に行けるようになり、「素通り温泉地」となった。前述した「鵜飼い」も 300 年以上続いているものの、宿泊客数減少により鵜飼いを楽しむ顧客も減少し、結果担い手不足も生じ危機的な状況である。

平成 8 年、原鶴温泉の隣接地に福岡県初の道の駅「原鶴」を開設し、併せて農産物直売所「バサロ」がオープンした。福岡都市部（人口約 150 万人）から自家用車で約 1 時間と比較的短時間であることもあり、宿泊客に比べ日帰り客は増加傾向である。当地は柿・梨・巨峰等県内有数の産地であり、とれたて野菜等の農産物や加工品も含め、九州トップクラスの売上を誇っている。原鶴温泉は、この道の駅との連携は模索しているものの画期的な策は見いだせていない。また、NHK大河ドラマ「黒田官兵衛」にて、当地域の「円清寺」が出て、黒田家ゆかりの地として話題に上がったが観光客誘致のための有効活用ができていない。

これまでの主な事業としては、平成 18 年より「みらい原鶴」（原鶴温泉旅館組合が中心）を立ち上げ、国土交通省九州地方整備局より筑後川景観整備事業（川づくり策定事業）における地元

協力団体に選ばれ、平成 20 年 3 月末に筑後川護岸景観整備事業が完工した。平成 19 年には、みらい原鶴と旧杷木町商工会（現朝倉市商工会）により、小規模事業者全国展開事業「原鶴地域ブランド形成支援事業」（平成 19 年 11 月～平成 20 年 3 月）が採択され、原鶴温泉のブランド力訴求や新商品開発（マスコットキャラクター・柿の葉石けん・体験プラン）などソフト事業の展開を行ったが一過性に終始しており、原鶴温泉地域の宿泊施設・飲食業の持続的発展につながっていない。

現在でも、原鶴温泉地域内にある筑後川放水路を利用し、原鶴温泉 P R を目的とした商工会主催による「キッズサッカーフェスティバル」を開催しているが、有効事業とはなっていない。



◆地域全体の強み

- ・福岡県で随一の湧出量を誇る原鶴温泉地があり、14の宿泊施設と飲食店街がある。
- ・国道 386 号線、原鶴温泉街入口に位置する「道の駅原鶴」は年間 80 万人の来訪がある。道の駅原鶴は、大手旅行専門雑誌：じゃらん主催「2014 九州・山口 道の駅満足度ランキング」にて、総合部門第 8 位、お土産部門第 4 位と上位を占めた。
- ・上記農業産出額で示したように新鮮野菜や果物は、県内でも有名な産地として認知度が高く、柿、梨、巨峰等果実の生産が盛んであり道の駅中心に販売・周知されている。その中でも特に「富有柿」は日本一の生産として、「日本農業賞」を受賞した自慢の特産品である。
- ・朝倉市は、東洋経済主催「九州沖縄住みよさランキング 2015」で第 11 位。豊かな自然と水及び豊富な新鮮野菜・果実、また、市に 3 つのインターチェンジ（甘木・朝倉・杷木）があり自家用車等での移動が便利であることが評価されている。
- ・小倉百人一首筆頭歌「秋の田のかりほの庵の苫をあらみ わが衣手は露にぬれつつ」は、天智天皇が朝鮮征伐時、当地域「恵蘇八幡宮」にて読まれた詩であり歴史深い地である。

◆地域全体の課題

- ・少子高齢化により域内人口が減少している。これに伴い、事業承継（後継）者不足や地域住民を対象とした商店の売上減による廃業等で、商工業者数も合併当時（平成 21 年）より 5 年間で 92 社減少しておりこの傾向は続いている。
- ・道の駅原鶴が原鶴温泉街入口にあるにも関わらず、温泉街と道の駅との繋がり・連携が図られていない。（=道の駅を地域情報発信拠点として有効活用されていない）
- ・地域資源である原鶴温泉地域全体の魅力のなさ、統一感（地産農産物の素材を活かしたご当地料理等）不足により域内小規模事業者への波及効果がない。
- ・観光客から人気がある個店・寺社仏閣・三連水車等の史跡文化財があるにも関わらず、大分自動車道全面開通による宿泊数減対策が不十分であり、観光客の地域滞在時間が短くなっている。

◆事業の目標

上記の現状・強み・課題より、当商工会の役割として、県・市・あさくら観光協会その他外部有識者との連携により、観光関連事業者を中心に小規模事業者全体の中長期的な発展・振興を図る。具体的には、当地域の資源（食材・史跡文化財・温泉等）を活用することで、新たな顧客を取り入れ、原鶴温泉の活性から地域全体への波及効果を生み出し、地域に密着し地域住民を支えている地場事業の活性と同時に減少への歯止めを目的とした下記目標を設定する。

○朝倉市・原鶴温泉のイメージ再構築

→福岡市等の観光需要が大きい都市圏にて、展示会や旅行代理店等に対して商談会の開催。

県内で随一の湧出量を誇り、源泉温度 40～60℃・硫黄泉（アルカリ性）と温泉としては最適であることから、「美人の湯（通称：W美肌の湯）」としての高い評価を受けている事と併せ、人気店・寺社仏閣・史跡文化財等市内に点在する資源をさらにPRし、新たな顧客層獲得及び滞在時間を増やすと共に域内小規模事業者への波及効果を生み出すことを目指す。

○地域の新鮮野菜・果実等を活かした農商工連携、六次化

→地域内農業者・商工業者の連携による新商品開発、販路拡大・販売促進支援を行うことで活性化を目指す。

○朝倉市活性化協議会発足による地域内小規模事業者への持続的支援

→朝倉市活性化協議会（仮称）を行政・観光協会・原鶴温泉旅館協同組合・JA 筑前あさくら・専門家等にて構成し情報の共有化と連携を深めた地域内小規模事業者の持続的支援を行う。

◆目標達成に向けての取り組み方法

○広域的な経済動向調査と共に、市内の経済動向や消費動向・産業関連分析等により産業構造を調査・分析することにより波及効果等を把握する。

○各種イベント等の開催時に、入込客数・性別・年齢・求めるニーズ等の調査分析や、上記を併せて需要動向の調査・分析を行い、小規模事業者へ情報提供できるデータの蓄積や情報収集・分析・提供の体制づくりを行う。

○個別の経営分析を行うことで、小規模事業者の現状把握を行い、需要動向データ等と共に経営改善や経営革新等の伴走型支援を行う。

○経営分析や需要動向データ等を基にした事業計画策定支援を行う。

○各種補助金や経営革新等、事業の持続的発展のためのセミナー開催を行う。

○新たに開発された商品・サービス等について、対外的にPRし販路拡大に繋げて行くための展示会・商談会等の開催や情報提供を行い、顧客開拓や販売促進の支援を行う。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

- (1) 経営発達支援事業の実施期間（平成 28 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日）
- (2) 経営発達支援事業の内容

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

現状は、全国商工会連合会及び福岡県商工会連合会の実施する景況調査のみ実施し、その内容は金融や税務等の相談事業者に限定した使用に留まっていた。

今後は、地区内の経済動向をさらに詳しく調査・分析・情報提供し、伴走型支援により小規模事業者が抱える課題について解決策を見出し、小規模事業者への経営計画策定に役立てる。また、朝倉市の業種別構造や観光産業関連を的確に把握することにより、波及効果や将来を予測し、それらの情報・データを経営発達支援計画の実施に活用する。

【事業内容】

<拡充事業>

- (1) 全国商工会連合会の中小企業景気動向調査及び福岡県商工会連合会の小規模企業景気動向調査を継続実施すると同時に、全国の景況、地域の景況、業種別景況など得られた情報データは商工会HP・商工会情報誌に掲載し巡回個別指導時等に活用する。

<新規事業>

- (1) 観光関連産業である宿泊業・飲食業・菓子製造業・小売業について、職員巡回による定期的なヒアリングを行い、売上推移や顧客単価の推移、月別・週別客数推移等を把握することにより、温泉街との連携づくりのためのデータ収集→課題抽出を行う。
- (2) 「水車シール会（※）」及び「（協）杷木ショッピング（※）」加盟店を活用し、顧客に対し、お金の使い方・現在や今後の生活の見通し・節約意識・贅沢意識等地域内消費者マインド調査（アンケート形式による調査）を実施することにより、地域内動向から経済動向の把握と分析を行い、景況調査と併せて小規模事業者等への情報提供と具体的な活用方法の提案を図る。

※水車シール会

旧朝倉町の小規模事業者を中心に設立された任意団体であり、加盟店は購入者に対し、購入金額に応じた水車シールを提供する。消費者は台紙に貼り付け、台紙1枚で500円の商品・サービスと交換できる。

※（協）杷木ショッピング

旧杷木町の小規模事業者を中心に設立された法人。加盟店には杷木ショッピングよりカードリーダーを貸与している。加盟店は購入者に対し、購入金額に応じたポイントを付与し、ポイントが満杯になると500円の商品・サービスと交換できる。

- (3) 豊かな自然による農産物は朝倉市の貴重な資源である。福岡農林水産統計年報及び朝倉市農業委員会活動整理カードを活用することにより、消費者マインド・地域小規模事業者の売上・地域の経済動向に大きな影響を与える作況状況から予測される農業生産額の分析を、朝倉市・JA・あさくら観光協会・専門家と連携し実施することにより小規模事業者への情報提供を図る。
- (4) 上記調査の他、国税調査・経済センサス・農業センサス・観光入込客数調査報告書等を専門家と共に分析し、人口動向や経済動向等を把握することにより、小規模事業者への情報提供と活用方法を提案する。

- (5) 上記調査により得られた結果や情報は、職員間で情報共有できるようにデータ化し、個店毎の事業計画策定やセミナー・講習会等の支援事業に活用し、経営意識向上を図る。

【 目 標 】

地域の経済動向、消費者意識を調査・分析することにより、現在の地域の現状と課題を把握し、その結果を踏まえて今後の当商工会の事業計画及び各事業所の事業計画策定支援に繋げて行く。

実施内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
景気動向調査事業所数	10	40	40	40	40	40
ヒアリング調査事業所数	未実施	30	30	40	40	40
消費者マインド調査回数	未実施	2	2	2	2	2

※現状は H26 年度実績数値

【 想定される事業所への効果 】

経営資源の限られた小規模事業者については、市場調査の情報源を持たないところも多い。よって、商工会が広く情報提供を行うことで地域の現状に沿った経営戦略に繋がる。

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

現状行っている経営状況分析については、決算書等の財務諸表から見える上辺部分のみの金融支援に留まっており、本来役立てるべき個社の売上・利益増に貢献できていない。

今後は、小規模事業者の持続的発展に向けて、経営指導員の巡回・窓口相談、各種セミナーの開催等を通じて啓発を図り、地域経済動向調査や需要動向調査を活用し、伴走型支援により小規模事業者の定量的な財務分析やSWOT分析を中心に経営状況の分析を行い事業計画策定に繋げて行く。

専門的な知識を要する課題・案件については、福岡県商工会連合会、地域金融機関、中小企業基盤整備機構九州本部、他専門家と連携し小規模事業者の抱える経営上の問題・悩み等に対しサポート支援する。

【 事業内容 】

< 拡充事業 >

- (1) セミナー・講習会を開催し、経営者に対し個社課題認識を把握及び経営分析の必要性の喚起を行う。
- (2) 商工会記帳システム「ネットd e 記帳」の財務分析機能を活用することにより、流動比率や自己資本比率・損益分岐点等の財務分析を行い経営分析強化を実施すると同時に、この記帳システムを利用した自計化を普及する。
- (3) 確定申告時期を活用し、流動比率や自己資本比率・損益分岐点等の財務分析や過年度状況比較を行うことで、サポート支援及び事業計画策定に繋げて行く。

< 新規事業 >

- (1) 1. の各種調査から得られた地域経済動向に関するデータ・情報は、事業主が分かりやすいように整理・加工し、個社の経営分析に活用し事業計画策定に繋げて行く。
- (2) 宿泊業・飲食業・菓子製造業・小売業等の観光関連事業者を対象に巡回することにより、経営資源・収益性・安定性・生産性等に関し、経営状況の独自のチェックリストを作成・活用し、分析を専門家等と実施する。

- (3) 共有すべき調査結果については、会報やホームページにも掲載し、地区内小規模事業者に対し情報の共有化を図る。

【 目 標 】

実施内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
セミナー等開催回数	19	23	23	23	23	23
観光関連事業所巡回訪問件数	未実施	40	40	50	50	50
経営分析件数	未実施	20	20	30	30	30

※現状は H26 年度実績数値

【 想定される事業所への効果 】

現在の小規模事業主は、「経験」「勘」に頼っていることが多い。商工会より経営分析の必要性について普及から伴走型による支援を行うことにより、その「経験」「勘」が数値化され、意識改革と共に具体的な事業計画策定に繋げることができる。

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

現状は、各種補助金申請・金融支援等受動的なものに限定されており、事業者が自社の現状を把握し、進むべき方向性を見出すために事業計画作成が必要であることが浸透されていない。

今後は、小規模事業者が経営課題を解決するため、上記1の地域の経済動向調査・2の経営状況の分析・5の需要動向調査の結果を踏まえ、需要を見据えた事業計画を立てることの重要性を啓蒙し、伴走型による事業計画策定支援を行う。小規模事業者の事業の持続的発展のため福岡県・朝倉市・あさくら観光協会・福岡県商工会連合会その他専門家とも連携し指導・助言を行う。

また、創業について、創業者は開業にあたり資金調達をはじめ、人材や顧客の獲得など多くの課題を克服しなければならず、開業間もない創業者には、経営上の困難を乗り越えるだけの知識やノウハウが乏しく、見込みの甘さが原因で廃業に陥るケースが多い。よって、当商工会では、個別で相談支援を実施してきたが、より一層地域における創業・第二創業を支援するため、朝倉市の創業支援計画に基づき、朝倉市・地域金融機関・朝倉商工会議所・専門家と連携し「創業塾」を開催することにより、経営知識の習得とビジネスプランの策定を支援する。

【 事業内容 】

< 拡充事業 >

- (1) 事業計画策定等に関するセミナー、個別相談会の開催により、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起しを行う。
- (2) 巡回指導・窓口相談時に小規模事業者から相談等を受ける際に、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起しを行う。
- (3) 税務指導対象事業所を対象に、現在活用している商工会記帳システム「ネット d e 記帳」等から得られた経営分析結果に基づき、経営安定化に向けた支援が必要な事業所に対し事業計画策定支援を行う。
- (4) 域内小規模事業者に対し、国・県・市の小規模事業者に関する施策・支援策を広報・ホームページ・SNS等により広く周知するとともに、当会の事業計画策定支援事業についても併せて周知することにより、支援機関としての認知度向上を図る。
- (5) 既に事業を営む事業所の後継者などが業態転換や新事業へ進出することを目指す第二創業希望者を広報等を通じて広く募り、専門家との連携によるセミナー・個別相談会を実施することにより、事業承継や経営革新との関わりも含めた事業計画策定支援を行う。

＜新規事業＞

- (1) 創業塾を年2回開催し、創業希望者の経営知識向上を図り、創業計画の策定支援を行うことにより創業支援を行う。
- (2) 経営分析結果や需要動向等を基に、新たな計画を策定するために朝倉市ブランド化推進事業(※)等を活用し、一次産業者の六次化支援や商工業者との農商工連携支援を含めた新商品、特産品開発を目的とした事業計画策定支援を行う。巡回や広報等により掘り起こしを行い、筑後地区中小企業支援協議会やよろず連携拠点等の支援機関と連携し、実現可能に向けた事業計画策定を行う。

※朝倉市ブランド化推進事業：朝倉市の地域資源である農林水産物、加工品及び工芸品が本市の特産品又は名物商品となる取り組みを推進し、良好な朝倉ブランドイメージを構築し、全国に発信することにより、知名度の向上・活力ある地域の維持・交流人口の増加及び市内事業者の所得向上を図る。参画者は、朝倉市・あさくら観光協会・朝倉市商工会・朝倉商工会議所・JA筑前あさくら・原鶴温泉旅館協同組合及び有志個社。

【目標】

小規模事業者に事業計画策定の必要性を熟知してもらう。必要であれば専門家等の協力を得ながら個別に事業の持続的発展のための伴走型支援を行う。また、地域において創業・第二創業（経営革新を含む）を考えている方に関係団体と連携し、知識向上や創業計画の策定支援を実施する。

実施内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
セミナー等開催回数	未実施	2	2	2	2	2
事業計画策定事業者数	1	15	15	15	15	15
創業塾開催回数	未実施	2	2	2	2	2

※現状はH26年度実績数値

【想定される事業所への効果】

上記1. 地域経済動向調査、2. 経営状況分析及び下記5. 需要動向調査の結果を踏まえ、伴走型による事業計画を立てることにより、中長期的な経営ビジョンが明確になり、進捗状況の把握と計画見直しによる問題点の早期解決や計画的な資金調達が可能となり、経営基盤強化・安定に繋げることができる。

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

現状は、各種補助金や金融支援等受動的なものに対し、その用途が適切に使用されているかの確認のみであった。また、事業計画の進捗状況に応じた適切な助言やフォローを適切な時期に行うことができていなかった。

今後は、事業計画策定後の実施支援は、福岡県・朝倉市・福岡県商工会連合会・あさくら観光協会等と連携し、巡回指導を中心に積極的な提案・需要を見据えた伴走型の指導・助言を行い小規模事業者の事業の持続的な発展を図る。

創業・第二創業の事業計画策定後も巡回指導を中心に進捗状況を確認し、必要であれば計画の見直し・専門家派遣を行い、事業継続及び発展を確かなものにしていく。

【事業内容】

＜拡充事業＞

- (1) 事業計画策定後に、国・県・市等の行う施策・支援策等を広報・ホームページ・SNS等により周知しフォローアップを行う。

- (2) 事業計画策定後、重点フォローが必要な事業所においては2ヶ月に1度、その他においては3ヶ月に1度巡回訪問し進捗状況の確認を行うとともに、必要に応じて事業計画の見直しや金融支援等、金融機関・専門家と連携し必要な指導・助言によるフォローアップを実施する。
- (3) 創業後、巡回指導による個別フォローアップを中心に、税務・金融・労務・経営等の基礎指導を重点的に行うことによる伴走型支援を実施する。

<新規事業>

- (1) 事業計画策定後、事業の持続的発展のための取り組みに必要な運転資金や設備資金の融資を受ける際には、日本政策金融公庫の「小規模事業者経営発達支援融資制度」を積極的に活用し、その後は伴走型の指導・助言を行いながらフォローアップを実施する。

【 目 標 】

事業計画策定後、巡回によるフォローアップを中心に随時その進捗状況を確認し、商工会ネットワークを活かしながらあらゆる支援機関を活用した積極的な提案及び需要を見据えた伴走型の支援を実施することにより、事業の持続的発展を確かなものにしていく。また、創業・第二創業者に対しても、職員間での情報共有化・意見交換を図り、巡回によるフォローアップを中心とした積極的な提案及び需要を見据えた事業継続発展のための伴走型支援を実施する。

実施内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
フォローアップ事業所数	未実施	15	15	15	15	15

※現状は H26 年度実績数値

【 想定される事業所への効果 】

計画策定から実施支援まで商工会が伴走型支援を行うため、問題点の早期発見及び処置、進捗状況に応じた適切な助言と指導により、計画の実行性が高まる。

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

現状は、県・市の補助事業である地域振興券事業に関し、振興券がどのような商品及びサービス購入に使われているか、またどの事業所に多く使用されているかの調査のみで、消費者ニーズの抽出や消費行動の分析など売上利益拡大につながる、小規模事業者へのフィードバックの仕組み及び体制がとれていなかった。

今後は、小規模事業者の持続的発展に向け、JA や道の駅等の協力をえて、地域住民のみならず流入人口に、農産物や加工品を対象とした消費動向調査を実施し消費者ニーズを捉える。またそれに加え、地域経済動向調査・経営分析データと共に、専門家による既存店の品揃え・製造品・サービス等の分析から、既存商品のブラッシュアップや新商品開発に繋げ、新たな需要の開拓の材料として活用する。

分析結果については、経営指導員の巡回・窓口相談や情報誌・HP 等を通じて小規模事業者へ情報提供すると共に伴走型支援ツールとして個社事業計画策定に反映させる。

【 事業内容 】

<新規事業>

消費者需要動向調査に関し、当地域で開催されるイベントでの消費者アンケートや道の駅及び物産館の四半期ごとの POS データ、日経テレコンシステム等を活用することにより下記の取り組みを行う。

- (1) 毎年11月、三連水車の里あさくら（物産展）にて開催される「あさくら食べる祭り」（開催日1日：来場者約1000人）にて、年代別に流入人口と域内人口とに分け、農産物や加工品を対象とした購入動機についてのアンケート調査をする。調査項目は、購入商品・購入理由・商品評価・商品満足度・今後の商品購入予定又はその事業所等を盛り込む。得られたアンケートをまとめ、農産物加工製造小売業者を中心にフィードバックする。
- (2) 当地域の核となっている道の駅原鶴及び三連水車の里あさくら（物産館）のPOSデータから、季節毎の男女年代別購入品目及び売れ筋商品のデータ収集を四半期毎に行う。得られた集計結果を同社と共有し出展者及び小規模事業者にフィードバックする。
- (3) 同時に、「6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること」＜拡充事業＞（4）及び＜新規事業＞（3）に後述する展示会等交流イベントへの出展支援の場を活用し、職員が展示ブースごとに来店者へのアンケート（出品商品の味・容量・容器形状・値段・パッケージ等に関するニーズ調査）を行い、得られた結果をまとめ出展者にフィードバックし、さらに顧客嗜好に沿った商品のブラッシュアップに繋げていく。

上記のほか、日経テレコンシステム等より得た品目別・季節毎の売れ筋商品や消費者トレンド等の広域的業界や市場情報と（1）・（2）により得たデータを、より明確に顧客嗜好に沿ったものとするために外部中小企業診断士等に専門的な分析を依頼し、得られた分析結果を小規模事業者迅速にフィードバックすると共に販売計画・品揃え計画・商品開発やブラッシュアップ等に活用し、伴走型による事業計画策定支援を行う。

【 目 標 】

実施内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
地域イベント アンケート調査回数	未実施	1	1	1	1	1
POS データ収集回数	未実施	4	4	4	4	4
大都市圏交流イベント でのアンケート（商品満足度調査）回数	未実施	1	1	1	1	1

※現状は H26 年度実績数値

【 想定される事業所への効果 】

消費者へのアンケート調査・POS データ収集及び日経テレコンシステム等による総合的結果を得て、消費者ニーズが明確になるとともに個々の小規模事業者の強み・弱みの再確認を行い、嗜好に沿った商品及びサービスの開発・改善を行う。また、交流イベント等に繋げ、そこで行う調査にて更に顧客嗜好に沿った商品のブラッシュアップが望める。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

現状は、商談会・物産展案内をその対象業種の事業者にも周知する事だけに留まっていたため、自発的な事業所に限られた支援となっていた。多くの事業者は自社商品の評価を行う取り組み及び仕組み体制を持っていないのが現状である。

今後は、前述1. から5. の調査・分析・支援を踏まえ、小規模事業者に対しフェイスブックやLINEを活用した無料広告、ネットショップへの出品、展示会・物産展・商談会等への出展等、事業所実態に見合った形で、伴走型による新たな販路開拓に向けての支援を行う。また、朝倉市との連携による「朝倉市ブランド化推進事業（P9参照）」による朝倉市ブランド認定商品選定事業を開始し、地域における資源を活用した商品やサービスの提供を行っている事業者の需要の開拓を目指す。市認定により販路拡大を目的とする事業所においては、専門家等による新商品開発及び既存商品のブラッシュアップを支援すると共に、認定後の商品の販路開拓のため、他の支援機関と連携し「朝倉ブランド商品」として展示会・物産展・商談会等に出品する。

出展する小規模事業者に対して、当会より職員派遣を行い商品認知度・販売力を目的とした支援を行うことにより、経営力強化から事業所自ら更に自立し持続的な発展を図る。

【 事業内容 】

< 拡充事業 >

- (1) フェイスブックやLINE等のSNSを活用した無料広告作成講習会を行うことにより、口コミを利用した認知度向上から、自社への問合せ件数（HPアクセス数含む）の増加を図り、新たな顧客による売上増を目指す。
- (2) ネットショップについて、小規模事業者は、運営サイト（会社）規模の大小や評判のみの評価で良い・悪いを判断されている傾向が強いため、ネットショップについての講習会を開催することにより、様々なサイトの紹介から費用対効果、仕組み等を理解してもらおう。出展希望事業者に対しては、専門家と連携し出展支援を行う。
- (3) (1)(2)実施後も定期的にフォローアップを行い、進捗状況確認から商品ブラッシュアップを含めた今後の計画等、伴走型による支援を行う。必要があれば専門家派遣を行い販売拡大を目指す。
- (4) 福岡県内外で開催される展示会・物産展・商談会等への出展される事業所に対し、事前に専門家派遣による商談力向上や商品PR力向上に向けての事前指導を行う。当日は、当会より職員派遣を行い、ブース設営や商品陳列、職員が展示ブースごとに来店者へのアンケート（出品商品の味・容量・容器形状・値段・パッケージ等に関するニーズ調査）を行い、フォローアップを通じ得られた結果をまとめ出展者にフィードバックし、さらに顧客嗜好に沿った商品のブラッシュアップに繋げていく。

< 新規事業 >

平成27年度より開始した「朝倉市ブランド化推進事業」の朝倉市ブランド認定商品選定事業は、域内小規模事業者等が地域資源を活用した商品が、参画者や専門家を交えたブラッシュアップを受け高付加価値化され、市のブランド商品と認定し、市認定ロゴマークが付与される。当会としては、上記< 拡充事業 >支援と共に、朝倉市・あさくら観光協会・朝倉市商工会・朝倉商工会議所・JA筑前あさくら・原鶴温泉旅館協同組合及び有志個社と連携し、下記の通り新たな取り組みを行う。

- (1) 朝倉産農産物を利用した加工品や特産物を製造販売する小規模事業者に対し、巡回や窓口対応の際に「朝倉市ブランド化推進事業」の周知を行うことで掘り起こしを行う。 また、市認定に向けて支援が必要な事業所については、専門家等と連携し新商品開発またはブラッシュアップ支援を行い、市認定取得を目指す。
- (2) 朝倉市・あさくら観光協会・JA筑前あさくら等と連携し、市広報・商工会HP等への掲載や西日本新聞等マスメディアを活用し、朝倉市ブランド商品の認知度向上を図ると共に、道の駅原鶴や三連水車の里あさくら物産館で特設コーナーを設け、販売拡大を目指す。
- (3) 福岡県・朝倉市・あさくら観光協会・JA筑前あさくら等と連携して大都市圏で開催される交流イベントに出展する。当会職員を派遣することにより、展示ブースの設営や商品アンケート調査等を行い、豊富な農産物や原鶴温泉がある朝倉市及び朝倉ブランド商品の認知度向上支援を行う。 商品について、専門家やバイヤー等からの指摘事項やアドバイス、業界情報やニーズについて情報を整理し、フォローアップを通じ認定事業者へフィードバックすることで、商品のブラッシュアップから新たな個別商談会等に繋げていく。

< 拡充事業 > < 新規事業 > 共に、特にデザイン性のある商品やアイデア性のあるビジネスプランを持った小規模事業者に対しては、福岡県産業デザイン協議会（※1）や福岡県ベンチャーマーケット（※2）とも協力し、商品ブラッシュアップ及び販路拡大・経営資源強化に繋げていく。

（※1）福岡県産業デザイン協議会

産業界・行政等が緊密に連携して、企業における企画・開発力の一層の向上とそれを支えるデザイナー等との活発な交流を促進することにより、福岡県における産業デザインを振興し、もって福岡県産業の発展に寄与することを目的とした協議会。

また、福岡県との共催により、県内企業が製造・販売する製品のうち、市場性を有し、オリジナリティの高い、デザインの優れたものを表彰・推奨することにより、企業のデザイン力の向上と生活者のデザインマインドの向上を図ることを目的に「福岡デザインアワード」を毎年開催している。

(※2) 福岡県ベンチャーマーケット

ベンチャー企業は、新しい製品・サービスのビジネスプランは豊富であるが、人材・経営資源・資金等が十分でないため、ビジネスプランを実現するために他からそれらの資源を調達してこなければならない。しかし、自身でそのような資源を発掘するためには、多大な時間や労力が必要であり、ベンチャー企業にとって経営を阻害する大きな要因となっている。また、新技術の発掘、新分野展開を望む企業や投資家にとっても数多くの情報の中から意図するビジネスプランを探し出すのは非常に困難である。

このようにベンチャー企業とビジナスパートナーのニーズを捉え、ビジネスマッチングの場を提供するために、協議会において「フクオカベンチャーマーケット」を開催している。

【 目 標 】

地域内小規模事業者が、あらゆる機会を利用して取引先増加や販路開拓を行うため、当会より上述のような関係機関と連携した支援を行うことで、小規模事業所の持続的発展に繋げることを目標とする。

実施内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
SNS活用講習会	未実施	2	2	2	2	2
ネットショップ講習会	未実施	1	1	1	1	1
講習会フォローアップ 件数	未実施	20	20	20	20	20
展示会等出展者数	未実施	5	5	5	5	5
出展フォローアップ数	未実施	15	15	15	15	15
市認定事業所数	未実施	5	10	10	15	15
大都市圏交流イベント 出展回数 (対象：市ブランド商品)	未実施	1	1	2	2	2
出展フォローアップ数 (対象：市ブランド出品業者)	未実施	15	30	30	50	50

※現状は H26 年度実績数値

【 想定される事業所への効果 】

当会主催の講習会や専門家による事前指導により、小規模事業者の知識が向上し、伴走型による支援により小規模事業者の「新たなやる気」を見い出す。また、朝倉市ブランド商品として認定を受けることより、安心・安全・高品質な商品であることがPRでき、販売促進・販路開拓に繋がる。

商工会が、各種分析や情報提供→事業計画策定→商品等開発（ブラッシュアップを含む）→販売促進、と一連の支援を計画に基づき伴走支援（PDCA）することにより、売上・利益増が見込め事業所の持続的発展につながる。

II. 地域経済の活性化に資する取組

福岡県久留米中小企業振興事務所、朝倉市、あさくら観光協会、原鶴温泉旅館協同組合、JA筑前あさくら、朝倉商工会議所、専門家との「(仮称)朝倉市活性化協議会」を年3回行い、現状を精査し、今後の地域経済活性化の方向性を検討する。また、検討した地域経済活性化の方向性を共有化し、朝倉市ブランド化商品・にぎわいの創出を図ることで観光客増加・宿泊者数増加を目的とした事業を開催し、地域活性化を図る。

【事業内容】

<拡充事業>

(1) スポーツ合宿及び大会誘致による交流人口促進による地域活性化事業

原鶴温泉地域内にある筑後川放水路グラウンドや筑後川サイクリングロードを活用する。現在実施している「キッズサッカーフェスティバルINあさくら」を拡充し、サッカーのみならず野球・ラグビー・自転車競技等のスポーツ合宿及び大会を原鶴地域に誘致することによる交流人口拡大や観光関連産業の振興による地域経済の向上を図るとともに、来訪者との交流・スポーツ競技力向上をめざし、そこから派生する市民の健康増進による元気な人づくりを行うとともに、交流人口増加による消費購買力の創出となることから、持続可能な経営基盤確保に繋がり地域経済の活性化を図る。

(2) 地域イベントによる地域活性化

地域に賑わいを創出するために、朝倉市・あさくら観光協会・JA筑前あさくら・地元有志と連携し、「三連水車ライトアップ(※)」「夏祭りあさくら」「あさくら食べる祭り(※)」を開催する。

※「三連水車ライトアップ」は、約220年実働している国指定の史跡文化財である三連水車をライトアップすることにより文化・歴史を堪能して頂き、かつ、三連水車から水を供給された田畑で採れた農産物及び加工品の認知度向上・販売促進に繋げる。

※「あさくら食べる祭り」では、これまで通り生産者を中心として出店されてきたブースと、新たに、朝倉ブランド化推進事業による商品開発を行っている小規模事業者及び事業計画策定に取り組んでいる小規模事業者に対するブースを設け、商品のテストマーケティングからブラッシュアップする場として活用してもらおう。

<新規事業>

(1) 「朝倉市ブランド化推進事業」(朝倉ブランド化商品開発事業)

既存事業所にて商品化されている地域の資源を活用した商品や、これまで原鶴温泉旅館協同組合等開発した商品等、参画者や専門家を交えたブラッシュアップを行い、地域特産品として高付加価値化に向けた販売戦略構築により地域経済の活性化を図る。

【目標】

実施内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
活性化会議開催回数	未実施	1	3	3	3	3
ブランド化商品開発数	未実施	2	5	5	5	5

※現状はH26年度実績数値

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

<拡充事業>

- (1) 朝倉管内商工会（朝倉市商工会・筑前町商工会・東峰村商工会）会議や福岡県職員協議会筑後支部指導員部会にて、経営発達支援事業について議題に挙げ、支援ノウハウ・支援の状況等の意見交換会を行い、本会の事務局会にてその情報を精査し、支援力向上に活かす。
- (2) ㈱日本政策金融公庫福岡支店が主催する「小規模事業者経営改善融資制度協議会（マル経協議会）」、福岡県久留米中小企業振興事務所が主催する「筑後地区中小企業支援協議会（参画：福岡県・地域金融機関・各支援団体等）」にて、各調査分析実施内容から事業計画策定及び計画実施に係る支援状況について、成功事例等のノウハウや連携内容等の情報交換を行う。

<新規事業>

- (1) 福岡県久留米中小企業振興事務所、朝倉市、あさくら観光協会、原鶴温泉旅館協同組合、JA筑前あさくら、朝倉商工会議所、専門家との「(仮称)朝倉市活性化協議会」及び朝倉市ブランド化推進事業の会議にて、新たな需要開拓に向け定期的に情報交換を行う。

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

<拡充事業>

- (1) 九州経済産業局・中小企業大学校・全国商工会連合会・福岡県商工会連合会その他支援機関が実施する研修会や講習会に、経営指導員のみならず経営支援員も積極的に参加することにより、従来の経営・税務等の必要な能力向上に加え、小規模事業者が売上・利益の確保する事を重視した支援能力向上を図る。
- (2) 今後3年間を目途に、各職員が小規模事業者伴走型支援のため、求められている専門的知識の習得のため、自らの資格取得に努める。

<新規事業>

- (1) 経営指導員・経営支援員が一体となり、チームにて小規模事業者を支援することで、指導及び助言内容・情報収集の仕方等を構築する等、OJTにより伴走型支援能力向上を図る。
- (2) 現在、業務内容については分担化されているが、テーマ設定による職員勉強会を月に1度開催することにより、知識を向上させ実践することにより伴走型支援のための資質向上を目指す。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

<拡充事業>

- (1) 毎年度、本会会長・副会長・理事の代表・商工振興委員長及び専門家（事業評価のできる中小企業診断士）を中心とした「朝倉市商工会改革推進委員会」を設立し、事業の進捗状況・成果の評価・事業計画見直し案の提示を行う。
- (2) 本会理事会（年6回開催）において、事業の進捗状況及び改革推進委員会での内容を説明し承認を得る。また、総代会（年1度：5月開催）に報告し承認を得る。

<新規事業>

- (1) 事業の成果・評価・見直し結果については、朝倉市・福岡県商工会連合会に報告する。
- (2) 朝倉市・福岡県商工会連合会に報告した内容について、本会ホームページにて計画期間中公表する。
朝倉市商工会HP (<http://www.asakura-shokokai.com/>)

(別表 2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制

(平成 27 年 4 月現在)

(1) 組織体制

朝倉市商工会は、旧朝倉町地域に本所、旧杷木町地域に杷木センターを置く支援体制を採っており、地域内課題に対し各職員同士が連携し課題解決に努めている。税理士・弁護士・経営コンサルタントとの連携も密に図っている。

経営発達支援事業は、事務局長が総括責任者となり、実務担当者は経営指導員が中心となるが、職員勉強会やOJT等を通じて経営支援員も積極的に実務担当となるよう、連携を図っていく。

<現在の職員数及び配置>

- 事務局長 1 名
- 主席経営指導員 1 名 (杷木センター常駐)
- 経営指導員 3 名 (本所：2 名、杷木センター：1 名)
- 経営支援員 5 名 (本所：3 名、杷木センター：2 名) 職員数 10 名

<経営発達支援事業の役割>

- 総括責任者：事務局長
マネジメント全般を担い、事業責任者や職員の配置・役割分担及び支援方針と事業成果の明確化、各委員会等への報告する役割。
- 各事業責任者：経営指導員
対象企業の課題の明確化。その課題解決に向けた支援内容等を計画及び実施。必要に応じ専門家派遣も視野に入れ伴走型支援を実施する。
- 各事業サポート：経営支援員
事業責任者である経営指導員の事務的サポートを実施。勉強会・OJTを通じて、事業責任者となるように支援技術を向上。

(2) 連絡先

朝倉市商工会 本所

- ・担当者 経営指導員 大野 剛
- ・住 所 〒838-1302 福岡県朝倉市宮野 2053 番地 2
- ・電 話 0946-52-0021
- ・F A X 0946-52-3019
- ・E-mail asakura@shokokai.ne.jp
- ・HP URL <http://www.asakura-shokokai.com/>

(別表 3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
必要な資金の額	2,300	2,300	2,300	2,450	2,450
◆経営発達支援事業必要額	1,100	1,100	1,100	1,250	1,250
・地域経済動向調査事業費	50	50	50	50	50
・経営状況分析事業費	250	250	300	300	300
・事業計画策定支援事業費	350	350	350	400	400
・事業計画策定後実施支援事業費	150	150	150	200	200
・需要動向調査事業費	100	100	100	100	100
・需要開拓事業費	200	200	200	200	200
◆地域経済活性化事業必要額	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
◆支援力向上事業必要額	200	200	200	200	200

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法

国補助金、県補助金、市補助金、会費、手数料収入、雑収入

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容	
連携内容	連携者
地域経済動向調査	福岡県、朝倉市、地域金融機関、あさくら観光協会 (株)日本政策金融公庫福岡支店、福岡県信用保証協会 福岡県商工会連合会、全国商工会連合会、 JA 筑前あさくら、中小企業診断士、水車シール会 (協) 杷木ショッピング、原鶴温泉旅館組合 甘木朝倉食堂組合、東部料飲店組合
経営状況分析	朝倉市、地域金融機関、(株)日本政策金融公庫福岡支店 福岡県商工会連合会、中小企業診断士、税理士 中小企業基盤整備機構九州支部、福岡県信用保証協会
事業計画策定支援	福岡県、朝倉市、地域金融機関、福岡県商工会連合会 (株)日本政策金融公庫福岡支店、中小企業診断士、税理士 弁理士、朝倉商工会議所、福岡県信用保証協会 中小企業基盤整備機構、JA 筑前あさくら、原鶴温泉組合
事業計画策定後実施支援	福岡県、朝倉市、地域金融機関、福岡県信用保証協会 (株)日本政策金融公庫福岡支店、福岡県商工会連合会 中小企業診断士、税理士、朝倉商工会議所
需要動向調査	福岡県、朝倉市、地域金融機関、福岡県信用保証協会 (株)日本政策金融公庫福岡支店、朝倉商工会議所 福岡県商工会連合会、全国商工会連合会、JA 筑前あさくら 中小企業診断士、原鶴温泉旅館組合、道の駅原鶴 三連水車の里あさくら
新たな需要開拓	福岡県、朝倉市、地域金融機関、JA 筑前あさくら (株)日本政策金融公庫福岡支店、福岡県商工会連合会 あさくら観光協会、朝倉商工会議所、原鶴温泉旅館組合
地域経済活性化	福岡県、朝倉市、地域金融機関、あさくら観光協会 福岡県商工会連合会、JA 筑前あさくら、水車シール会、 (協) 杷木ショッピング、原鶴温泉旅館協同組合、 甘木朝倉食堂組合、東部料飲店組合、朝倉商工会議所、 地域コミュニティ協議会
支援力向上	福岡県、朝倉市、地域金融機関、福岡県信用保証協会 (株)日本政策金融公庫福岡支店 福岡県商工会連合会、中小企業診断士、税理士 中小企業基盤整備機構九州支部

連携者及びその役割

連携者： 九州経済産業局 局長 岸本吉生
 住所 〒812-8546 福岡県福岡市博多区博多駅東 2-11-1 福岡合同庁舎内
 電話 092-482-5393

役割： ・経営発達支援計画策定に関する指導及び助言
 ・各統計資料等の提供、閲覧及び助言

連携者： 福岡県久留米中小企業振興事務所 所長 上野孝徳
 住所 〒830-0022 福岡県久留米市城南町 15-5
 電話 0942-33-7228

役割： ・調査資料の提供・閲覧及び助言 ・筑後地区中小企業支援協議会開催
 ・事業計画の指導及び助言

連携者： 朝倉市 市長 森田俊介
 住所 〒838-0061 福岡県朝倉市菩提寺 412-2
 電話 0946-22-0001

役割： ・調査資料の提供・閲覧及び助言
 ・事業計画の指導及び助言
 ・情報提供及び推進のための指導及び助言
 ・イベント参画及び助言

連携者： 全国商工会連合会 会長 石澤義文
 住所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町 1-7-1-19F
 電話 03-6268-0088

役割： ・専門家派遣事業及び経営改善計画に基づく助言
 ・WEB研修によるスキルアップ
 ・経済情勢資料提供及び助言

連携者： 福岡県商工会連合会 会長 城戸津紀雄
 住所 〒812-0046 福岡県福岡市博多区吉塚本町 9-15
 電話 092-622-7708

役割： ・エキスパートバンクによる専門家派遣
 ・事業計画の指導及び助言
 ・展示会、商談会等の情報提供及び出展支援
 ・各種研修会、講習会の開催及び情報提供

連携者： (株)日本政策金融公庫福岡支店 事業統括 池隅剛志
 住所 〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前 3-21-12
 電話 092-411-9111

役割： ・事業実施に伴う資金需要に対する金融支援
 ・金融制度支援情報の提供及び助言
 ・創業計画の指導及び助言
 ・経済情勢の提供及び助言

連携者： 福岡県信用保証協会久留米支所 支所長 古賀啓照
住所 〒830-8691 福岡県久留米市日吉町 24-24
電話 0942-38-1022

役割： ・事業実施に伴う資金需要に対する金融支援
・金融制度支援情報の提供及び助言
・創業計画の指導及び助言
・経済情勢の提供及び助言

連携者： 中小企業基盤整備機構九州本部 本部長 齋藤三
住所 〒812-0038 福岡県博多区祇園町 4-2
電話 092-28-1144

役割： ・各種研修会によるスキルアップ
・よろず支援拠点による支援機関の紹介、指導、助言

連携者： (株)福岡銀行朝倉支店 支店長 浦上隆秀
住所 〒838-1302 福岡県朝倉市宮野 2044-1
電話 0946-52-2772

役割： ・事業実施に伴う資金需要に対する金融支援
・金融制度支援情報の提供及び助言
・創業計画の指導及び助言
・経済情勢の提供及び助言

連携者： (株)福岡銀行杷木支店 支店長 寺崎裕史
住所 〒838-1511 福岡県朝倉市杷木池田 691-1
電話 0946-62-1116

役割： ・事業実施に伴う資金需要に対する金融支援
・金融制度支援情報の提供及び助言
・創業計画の指導及び助言
・経済情勢の提供及び助言

連携者： (株)西日本シティ銀行杷木支店 支店長 林弘善
住所 〒838-1511 福岡県朝倉市杷木池田 802-2
電話 0946-62-1138

役割： ・事業実施に伴う資金需要に対する金融支援
・金融制度支援情報の提供及び助言
・創業計画の指導及び助言
・経済情勢の提供及び助言

連携者： (株)筑邦銀行杷木支店 支店長 袋野秀夫
住所 〒838-1511 福岡県朝倉市杷木池田 727
電話 0946-62-1125

役割： ・事業実施に伴う資金需要に対する金融支援
・金融制度支援情報の提供及び助言
・創業計画の指導及び助言
・経済情勢資料提供及び助言

連携者： とびうめ信用組合比良松支店 支店長 中野慎一
住所 〒838-1303 福岡県朝倉市須川 2516-2
電話 0946-52-0211

役割： ・事業実施に伴う資金需要に対する金融支援
・金融制度支援情報の提供及び助言
・創業計画の指導及び助言
・経済情勢の提供及び助言

連携者： JA 筑前あさくら 朝倉支店 支店長 仲山寛
住所 〒838-1302 福岡県朝倉市宮野 2105-1
電話 0946-52-2111

役割： ・加工特産品開発に係る情報提供と助言
・地域活性化に関する指導及び助言

連携者： 原鶴温泉旅館協同組合 組合長 井上善博
住所 〒838-1521 福岡県朝倉市杷木志波 26-12
電話 0946-62-0001

役割： ・加工特産品開発に係る情報提供と助言
・地域活性化に関する指導及び助言
・地域情勢に関する情報提供

連携者： あさくら観光協会 会長 井上善博
住所 〒838-0068 福岡県朝倉市甘木 1320
電話 0946-24-6758

役割： ・加工特産品開発に係る情報提供と助言
・地域活性化に関する指導及び助言
・地域情勢に関する情報提供

連携者： 甘木朝倉食堂組合 組合長 久保大六
住所 〒838-1302 福岡県朝倉市宮野 2053-2
電話 0946-52-0021

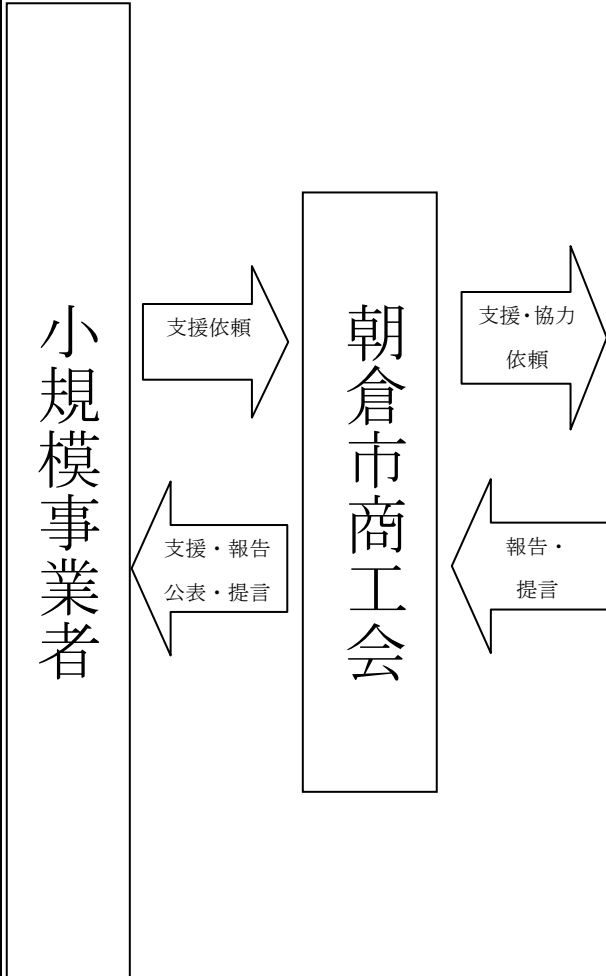
役割： ・地域活性化に関する指導及び助言
・地域情勢に関する情報提供
・業界情勢に関する情報提供

連携者： 東部料飲店組合 組合長 養父英彦
住所 〒838-1511 福岡県朝倉市杷木池田 752
電話 0946-62-0473

役割： ・地域活性化に関する指導及び助言
・地域情勢に関する情報提供
・業界情勢に関する情報提供

連携体制図等

経営支援発達計画



連携内容	連携者
地域経済動向調査	福岡県、朝倉市、地域金融機関、あさくら観光協会 (株)日本政策金融公庫福岡支店、福岡県信用保証協会 福岡県商工会連合会、全国商工会連合会、 JA 筑前あさくら、中小企業診断士、水車シール会、 (協) 杷木ショッピング、原鶴温泉旅館協同組合、 甘木朝倉食堂組合、東部料飲店組合
経営状況分析	朝倉市、地域金融機関、(株)日本政策金融公庫福岡支店 福岡県商工会連合会、中小企業診断士、税理士 中小企業基盤整備機構九州支部、福岡県信用保証協会
事業計画策定支援	朝倉市、地域金融機関、(株)日本政策金融公庫福岡支店 福岡県商工会連合会、中小企業診断士、税理士、弁理士、朝倉商工会議所、福岡県信用保証協会
事業計画策定後実施支援	福岡県、朝倉市、地域金融機関、福岡県信用保証協会 (株)日本政策金融公庫福岡支店、福岡県商工会連合会、 中小企業診断士、税理士、朝倉商工会議所
需要動向調査	福岡県、朝倉市、地域金融機関、福岡県信用保証協会 (株)日本政策金融公庫福岡支店、朝倉商工会議所 福岡県商工会連合会、全国商工会連合会、 JA 筑前あさくら、中小企業診断士、水車シール会、 (協) 杷木ショッピング、原鶴温泉旅館協同組合、 甘木朝倉食堂組合、東部料飲店組合
新たな需要開拓	福岡県、朝倉市、地域金融機関、JA 筑前あさくら (株)日本政策金融公庫福岡支店、福岡県商工会連合会 あさくら観光協会、朝倉商工会議所
地域経済活性化	福岡県、朝倉市、地域金融機関、あさくら観光協会 福岡県商工会連合会、JA 筑前あさくら、水車シール会、 (協) 杷木ショッピング、原鶴温泉旅館協同組合、 甘木朝倉食堂組合、東部料飲店組合、朝倉商工会議所、 地域コミュニティ協議会
支援力向上	福岡県、朝倉市、地域金融機関、福岡県信用保証協会 (株)日本政策金融公庫福岡支店 福岡県商工会連合会、中小企業診断士、税理士 中小企業基盤整備機構九州支部

